



平成23年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年11月5日

上場取引所 東大

上場会社名 バンドー化学株式会社

コード番号 5195 URL <http://www.bando.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 谷 和義

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員財務部長 (氏名) 大嶋 義孝

TEL 078-304-2920

四半期報告書提出予定日 平成22年11月12日

配当支払開始予定日

平成22年12月1日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第2四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第2四半期	42,705	23.0	3,036	219.4	3,078	206.7	2,275	296.4
22年3月期第2四半期	34,722	△27.2	950	△53.4	1,003	△55.6	573	△55.0

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第2四半期	22.95	—
22年3月期第2四半期	5.72	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第2四半期	78,469	40,527	50.6	401.08
22年3月期	78,020	40,020	50.2	390.75

(参考) 自己資本 23年3月期第2四半期 39,678百万円 22年3月期 39,188百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	3.00	—	3.00	6.00
23年3月期	—	4.00	—	—	—
23年3月期 (予想)	—	—	—	4.00	8.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	84,000	14.1	5,500	124.5	5,500	116.5	3,900	215.9	39.42

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 有

4. その他（詳細は、【添付資料】3ページ「2. その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

新規 一社（社名 ）、除外 一社（社名 ）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 23年3月期2Q 100,627,073株 22年3月期 100,627,073株

② 期末自己株式数 23年3月期2Q 1,696,524株 22年3月期 337,565株

③ 期中平均株式数（四半期累計） 23年3月期2Q 99,158,533株 22年3月期2Q 100,300,064株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

なお、業績予想に関する事項は、四半期決算短信【添付資料】3ページの「1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報（3）連結業績予想に関する定性的情報」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
(第2四半期連結累計期間)	7
(第2四半期連結会計期間)	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 継続企業の前提に関する注記	11
(5) セグメント情報等	11
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	14
4. 補足情報	14

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、各国の景気刺激策の効果に加え、力強い成長を続ける中国やアジア、その他の新興国が全体を牽引し、景気は回復基調で推移いたしました。わが国の経済につきましても、アジア、北米を中心とする輸出の回復が設備投資と内需の好転をもたらすとともに、エコカー減税やエコポイント制度などの諸施策により景気は緩やかに回復いたしました。

一方、当社グループを取り巻く経営環境は、世界的な景気回復による需要増に加え、国内では政府の新車購入支援策の効果による自動車生産台数の増加や、一般機械市場の回復など、順調に回復に向かいました。

こうしたなかで、当社グループは海外市場での販売拡大や増産対応、「環境・省エネ・クリーン」をキーワードとした新製品の販売拡大、引き続きグループを挙げての総原価低減による収益力の強化に取り組んでまいりました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は427億5百万円（前年同期比23.0%増）となり、営業利益は30億3千6百万円（前年同期比219.4%増）、経常利益は30億7千8百万円（前年同期比206.7%増）、四半期純利益は22億7千5百万円（前年同期比296.4%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

[伝動事業]

自動車用伝動製品：自動車用伝動製品は、国内外における自動車生産の堅調な回復により、当社グループの主力製品であるリブエースなどをはじめとする補機駆動用ベルトやオートテンションなどの補機駆動用のシステム製品の販売が、前年同期に比べ大幅に伸びました。また、新興国のスクーター需要が大きく増加し、スクーター用変速ベルトの販売が、前年同期に比べ大幅に伸びました。

一般産業用伝動ベルト製品：一般産業用伝動ベルトは、射出成形機や半導体製造装置などの需要回復により、シンクロベルトおよびプーリの販売が、前年同期に比べ大幅に伸びました。また、設備稼働率の向上により、産業機械用Vベルトの補修市場における販売も、前年同期に比べ大幅に伸びました。

これらの結果、当事業の売上高は257億1千6百万円、セグメント利益は40億3千1百万円となりました。

[マルチメディアパーツ事業]

マルチメディアパーツ関連製品は、電子写真出力機器の生産が回復基調にあり、主力製品であるクリーニングブレード、高機能ローラー、精密ベルトの販売が前年同期に比べ大幅に伸びました。

これらの結果、当事業の売上高は56億1千7百万円、セグメント利益は5億6千3百万円となりました。

[産業資材事業]

運搬ベルト製品は、鉄鋼・セメント市場における需要の減少と価格競争の激化により、コンベヤベルト、急傾斜用ベルトの販売が前年同期に比べ大幅に減少いたしました。一方、樹脂コンベヤベルトにつきましては、食品加工市場、物流市場の回復により、販売が前年同期に比べ伸びました。

これらの結果、当事業の売上高は85億1千7百万円、セグメント利益は4億9千3百万円となりました。

[化成品事業]

化成品事業につきましては、建築資材や装飾表示の市場が持ち直してきており、建築用フィルム、装飾表示用フィルム、工業資材の販売が前年同期に比べ伸びました。

これらの結果、当事業の売上高は23億6千6百万円、セグメント利益は1億9千1百万円となりました。

[その他事業]

その他事業につきましては、精密研磨材および金属ナノ粒子の製造・販売といった新規の事業のほか、ロボット事業やゴルフ事業などであり、当事業の売上高は13億6千7百万円、セグメント利益は6千5百万円となりました。

なお、セグメントの業績については、セグメント間取引消去前の金額で記載しております。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

「総資産」は、保有有価証券の時価下落により「投資有価証券」が減少いたしました。売上債権と棚卸資産の増加などにより、前連結会計年度末に比べ、4億4千8百万円増加し、784億6千9百万円となりました。

「負債」は、仕入債務の増加がありましたが、「短期借入金」の減少などにより、前連結会計年度末に比べ、5千8百万円減少し、379億4千2百万円となりました。

「純資産」は、保有有価証券の評価損と自己株式の取得による減少などがありましたが、四半期純利益の計上による「利益剰余金」の増加により、前連結会計年度末に比べ、5億6百万円増加し、405億2千7百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は50.6%となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

業績予想につきましては、世界的な景気回復による自動車市場や一般機械市場の需要増を受け、伝動ベルトや自動車製品が順調に推移していることから、前回平成22年8月3日に発表しました予想を上回る見込みとなったため上方修正いたします。

平成23年3月期通期連結業績予想数値の修正（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A)	82,000	4,800	4,500	3,300	33.36
今回発表予想 (B)	84,000	5,500	5,500	3,900	39.42
増減額 (B-A)	2,000	700	1,000	600	
増減率 (%)	2.4	14.6	22.2	18.2	
(ご参考) 前期実績 (平成22年3月期)	73,593	2,450	2,540	1,234	12.31

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理および特有の会計処理の概要

①簡便な会計処理

1) 棚卸資産の評価方法

棚卸資産の簿価切下げについては、収益性の低下が明らかなものについてのみ簿価の切下げを行う方法によっております。

2) 固定資産の減価償却費の算出方法

定率法を採用している資産については、当連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算出する方法によっております。

②四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

①会計処理基準に関する事項の変更

1) 「資産除去債務に関する会計基準」の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これによる営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

2) 「連結財務諸表に関する会計基準」の適用

第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）を適用しております。

これによる営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

②表示方法の変更

(四半期連結損益計算書)

1) 前第2四半期連結累計期間において、特別損失の項目はすべて区分掲記しておりましたが、特別損失合計の100分の20以下のものについては、重要性の観点から、特別損失の「その他」に含めて表示しております。なお、当第2四半期連結累計期間の「投資有価証券評価損」は、5百万円であります。

2) 「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成21年3月24日 内閣府令第5号）の適用により、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,885	8,653
受取手形及び売掛金	17,479	16,494
商品及び製品	5,180	4,883
仕掛品	1,288	1,149
原材料及び貯蔵品	1,494	1,375
その他	2,718	2,339
貸倒引当金	△20	△18
流動資産合計	37,026	34,878
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	10,423	10,714
機械装置及び運搬具（純額）	10,479	10,891
その他（純額）	9,671	9,840
有形固定資産合計	30,574	31,446
無形固定資産		
のれん	36	89
ソフトウェア	1,662	1,942
その他	113	107
無形固定資産合計	1,812	2,139
投資その他の資産		
投資有価証券	6,997	7,752
その他	2,179	1,929
貸倒引当金	△121	△124
投資その他の資産合計	9,055	9,557
固定資産合計	41,443	43,142
資産合計	78,469	78,020

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,532	12,430
短期借入金	2,556	4,149
未払法人税等	1,035	594
その他	5,796	5,500
流動負債合計	22,920	22,675
固定負債		
長期借入金	11,197	11,595
退職給付引当金	2,116	2,020
その他	1,707	1,709
固定負債合計	15,022	15,325
負債合計	37,942	38,000
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,951	10,951
資本剰余金	4,927	4,927
利益剰余金	29,049	27,075
自己株式	△598	△176
株主資本合計	44,330	42,778
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	174	650
為替換算調整勘定	△4,826	△4,239
評価・換算差額等合計	△4,651	△3,589
少数株主持分	848	831
純資産合計	40,527	40,020
負債純資産合計	78,469	78,020

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
売上高	34,722	42,705
売上原価	25,198	30,367
売上総利益	9,523	12,337
販売費及び一般管理費	8,573	9,301
営業利益	950	3,036
営業外収益		
受取利息	6	12
受取配当金	73	82
持分法による投資利益	115	313
その他	250	167
営業外収益合計	446	577
営業外費用		
支払利息	212	163
固定資産除却損	36	49
その他	144	321
営業外費用合計	392	534
経常利益	1,003	3,078
特別利益		
固定資産売却益	298	24
投資有価証券売却益	—	46
その他	—	2
特別利益合計	298	73
特別損失		
固定資産売却損	2	—
減損損失	—	63
固定資産除却損	—	47
事業再編損	114	—
貸倒損失	100	—
ゴルフ会員権売却損	5	—
投資有価証券評価損	4	—
その他	—	5
特別損失合計	227	115
税金等調整前四半期純利益	1,074	3,036
法人税、住民税及び事業税	282	726
法人税等調整額	218	△1
法人税等合計	500	724
少数株主損益調整前四半期純利益	—	2,311
少数株主利益	0	36
四半期純利益	573	2,275

(第2四半期連結会計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)
売上高	18,686	22,124
売上原価	13,338	15,755
売上総利益	5,348	6,369
販売費及び一般管理費	4,254	4,719
営業利益	1,093	1,650
営業外収益		
受取利息	2	7
受取配当金	4	4
持分法による投資利益	41	168
その他	292	76
営業外収益合計	341	256
営業外費用		
支払利息	108	81
固定資産除却損	21	12
その他	63	203
営業外費用合計	193	296
経常利益	1,242	1,609
特別利益		
固定資産売却益	297	22
特別利益合計	297	22
特別損失		
固定資産売却損	2	—
減損損失	—	63
固定資産除却損	—	4
事業再編損	114	—
貸倒損失	100	—
ゴルフ会員権売却損	5	—
その他	—	0
特別損失合計	222	68
税金等調整前四半期純利益	1,316	1,563
法人税、住民税及び事業税	146	380
法人税等調整額	312	58
法人税等合計	459	438
少数株主損益調整前四半期純利益	—	1,125
少数株主利益	6	23
四半期純利益	851	1,102

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,074	3,036
減価償却費	2,664	2,443
減損損失	—	63
のれん及び負ののれん償却額	43	53
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△19	4
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	174	104
受取利息及び受取配当金	△79	△95
支払利息	212	163
為替差損益 (△は益)	△17	52
持分法による投資損益 (△は益)	△115	△313
固定資産除売却損益 (△は益)	△260	72
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△46
投資有価証券評価損益 (△は益)	4	—
事業再編損失	114	—
ゴルフ会員権売却損益 (△は益)	5	—
その他の特別損益 (△は益)	—	3
売上債権の増減額 (△は増加)	△143	△1,297
たな卸資産の増減額 (△は増加)	750	△804
仕入債務の増減額 (△は減少)	△797	1,396
その他	△393	△55
小計	3,216	4,778
利息及び配当金の受取額	286	380
利息の支払額	△208	△163
法人税等の支払額	△352	△350
法人税等の還付額	435	71
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,377	4,715
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	△3	△5
有形固定資産の取得による支出	△1,526	△1,777
有形固定資産の売却による収入	315	25
無形固定資産の取得による支出	△71	△106
投資有価証券の取得による支出	△101	△6
投資有価証券の売却による収入	—	119
子会社株式の取得による支出	△0	—
その他	50	△4
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,337	△1,753

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△774	△822
長期借入れによる収入	1,154	—
長期借入金の返済による支出	△887	△1,038
自己株式の取得による支出	△1	△422
自己株式の売却による収入	0	—
配当金の支払額	△200	△301
少数株主への配当金の支払額	△10	△8
その他	—	5
財務活動によるキャッシュ・フロー	△719	△2,587
現金及び現金同等物に係る換算差額	145	△143
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,466	231
現金及び現金同等物の期首残高	5,466	8,586
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,933	8,817

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

〔事業の種類別セグメント情報〕

前第2四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）

	ベルト・工業用品 (百万円)	化成品 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	32,006	2,074	641	34,722	-	34,722
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	11	17	233	262	(262)	-
計	32,018	2,092	874	34,985	(262)	34,722
営業利益	2,638	150	49	2,838	(1,887)	950

(注) 1. 事業区分の方法は、製品の種類毎に、販売方法、販売市場等の類似性を考慮し、次のような事業区分としております。

2. 事業区分の主要な製品

事業の区分	主要な製品
ベルト・工業用品	伝動ベルト・伝動システム製品、運搬ベルト・運搬システム製品および関連部品、マルチメディア・精密機器部品、F A関連部品および土木・建築資材など
化成品	建築資材用・装飾表示用・医療資材用・工業資材用・生活関連用などの高機能フィルムおよびその高加工度製品など
その他	機械設備の製造・販売、不動産販売・仲介、ゴルフ場の経営など

〔所在地別セグメント情報〕

前第2四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	25,253	6,770	2,698	34,722	-	34,722
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	2,457	162	89	2,709	(2,709)	-
計	27,710	6,933	2,787	37,432	(2,709)	34,722
営業利益（又は営業損失）	2,449	317	(55)	2,711	(1,761)	950

(注) 国または地域の区分の方法は、地理的近接度によっており、日本以外の区分に含まれる主な国または地域は以下のとおりであります。

アジア……………中国、タイ、韓国ほか

その他……………米国、ヨーロッパ

〔海外売上高〕

前第2四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）

	アジア	その他	計
I 海外売上高（百万円）	7,473	3,679	11,152
II 連結売上高（百万円）			34,722
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	21.5	10.6	32.1

(注) 1. 海外売上高は、当社および連結子会社の日本以外の国または地域における売上高であります。

2. 国または地域の区分の方法および、各区分に属する主な国または地域

(1) 国または地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国または地域

アジア……………中国、タイ、韓国、インドネシアほか

その他……………米国、ヨーロッパ、オセアニア、中南米ほか

[セグメント情報]

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービスを軸とした事業部制を採用しており、各事業部は取り扱う製品・サービスについて国内および海外における包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社の事業は事業部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「伝動事業」、「マルチメディアパーツ事業」、「産業資材事業」および「化成品事業」の4つを報告セグメントとしております。

なお、各報告セグメントは、以下の製造・販売を行っております。

事業区分の主要な製品

事業の区分	主要な製品
伝動事業	自動車用伝動製品：補機駆動用ベルトおよびシステム製品、スクーター用Vベルトなど 一般産業用伝動ベルト製品：産業機械用Vベルト、歯付ベルト、プーリなど
マルチメディアパーツ事業	クリーニングブレード、高機能ローラー、精密ベルトなど
産業資材事業	コンベヤベルト、樹脂コンベヤベルト、同期搬送用ベルト、運搬システム製品、初摺りロール、鉄道軌道製品など
化成品事業	建築資材用フィルム、医療用フィルム、装飾表示用フィルム、工業用フィルムなど

2. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	伝動事業	マルチメディア パーツ事業	産業資材事業	化成品事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	25,608	5,264	8,514	2,360	41,747	957	42,705
セグメント間の内部 売上高または振替高	108	352	3	6	471	409	880
計	25,716	5,617	8,517	2,366	42,218	1,367	43,585
セグメント利益	4,031	563	493	191	5,280	65	5,345

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、精密研磨材および金属ナノ粒子の製造・販売といった新規の事業のほか、ロボット事業やゴルフ事業であります。

3. 報告セグメントの利益または損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額および当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	5,280
「その他」の区分の利益	65
全社費用(注)	△2,386
棚卸資産の調整額	67
その他の調整額	8
四半期連結損益計算書の営業利益	3,036

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費および研究開発費であります。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は、平成22年5月14日開催の取締役会において、会社法第156条および同法第165条第3項の規定に基づき、東京証券取引所における自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)により自己株式を取得することを決議し、普通株式1,350,000株を取得いたしました。この結果、当第2四半期連結累計期間において、自己株式が、419百万円増加しております。

4. 補足情報

[海外売上高]

当第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

	アジア	その他	計
I 海外売上高(百万円)	13,053	3,731	16,784
II 連結売上高(百万円)			42,705
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	30.6	8.7	39.3

(注) 1. 海外売上高は、当社および連結子会社の日本以外の国または地域に対する売上高であります。

2. 国または地域の区分の方法および各区分に属する主な国または地域は、次のとおりであります。

(1) 国または地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国または地域

アジア……………中国、タイ、韓国、インドネシアほか

その他……………米国、ヨーロッパ、オセアニア、中南米ほか